



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 広瀬 文男 TEL (03) 5996-8003
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 109,123 | 4.1 | 8,106 | △17.4 | 7,640 | △20.0 | 4,610 | △18.1 |
| 20年3月期 | 104,825 | 8.4 | 9,817 | 23.1 | 9,545 | 13.0 | 5,631 | 11.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 21年3月期 | 104 | 94 | — | | 8.8 | | 9.5 | | 7.4 | |
| 20年3月期 | 128 | 01 | — | | 11.3 | | 12.2 | | 9.4 | |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △43百万円 20年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 21年3月期 | 80,479 | | 53,569 | | 66.5 | | 1,219 | 06 |
| 20年3月期 | 80,630 | | 51,814 | | 63.8 | | 1,170 | 31 |

(参考) 自己資本 21年3月期 53,558百万円 20年3月期 51,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 21年3月期 | 4,123 | | △5,968 | | △601 | | 11,197 | |
| 20年3月期 | 8,621 | | △2,857 | | △2,887 | | 13,797 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) | | | |
|------------|------------|----|------------|---|------------|---------------|--------------|--------------------|-------|------|-----|
| | 第1 四半期末 | | 第2 四半期末 | | 第3 四半期末 | | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | | | | 銭 | | |
| 20年3月期 | — | 17 | 00 | — | 20 | 00 | 37 | 00 | 1,627 | 28.9 | 3.3 |
| 21年3月期 | — | 18 | 00 | — | 19 | 00 | 37 | 00 | 1,625 | 35.3 | 3.1 |
| 22年3月期(予想) | — | 17 | 00 | — | 17 | 00 | 34 | 00 | | 40.4 | |

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 50,500 | △6.2 | 2,200 | △43.3 | 2,200 | △43.3 | 1,300 | △41.1 | 29 | 59 |
| 通期 | 107,000 | △1.9 | 6,000 | △26.0 | 6,000 | △21.5 | 3,700 | △19.8 | 84 | 22 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 45,765,490株 20年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,830,850株 20年3月期 1,829,595株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 69,328 | 0.4 | 5,268 | △36.9 | 5,596 | △36.0 | 3,749 | △29.0 |
| 20年3月期 | 69,052 | 11.0 | 8,350 | 30.7 | 8,742 | 13.9 | 5,283 | △0.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期 | 85 | 33 | — | — |
| 20年3月期 | 120 | 10 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 21年3月期 | 69,843 | 48,852 | 69.9 | 1,111 | 94 |
| 20年3月期 | 73,823 | 47,202 | 63.9 | 1,074 | 35 |

(参考) 自己資本 21年3月期 48,852百万円 20年3月期 47,202百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当期、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が国内外の実体経済にも影響を及ぼし、景気の後退局面が明らかとなりました。医療機器業界においても、米国の病院における医療機器購入の見送り、ロシアや一部の国における需要の縮小など、海外を中心に景気悪化の影響が顕在化しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」の諸施策を鋭意実行し、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。

商品面では、医療の安全確保、業務効率の改善に寄与する商品の開発に注力し、不整脈解析精度を向上させ、アラーム管理機能を充実させた生体情報モニタの新シリーズを相次いで発売しました。また、診断薬用の抗体作成技術に強みを持つ「(株)日本バイオテスト研究所」、睡眠脳波解析技術に強みを持つ米国の「ニューロトロニクス(株)」を子会社化し、技術力の強化を図りました。さらに、自社製AEDの販売や海外事業の拡大に対応するため富岡工場の生産体制を強化するとともに、インドでの検査試薬の現地生産を開始しました。中国では、販売子会社「日本光電貿易(上海)(有)」を設立、生産子会社「上海光電医用電子儀器(有)」を完全子会社化するなど、事業基盤の強化を図りました。また、業務効率化のためのERP導入、業容拡大に向けた人員増強を進めました。

これらの結果、当期の売上高は前期比4.1%増の1,091億2千3百万円となりました。利益面では、売上構成の変化等により粗利率が低下しました。また、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加もあり、営業利益は前期比17.4%減の81億6百万円、経常利益は前期比20.0%減の76億4千万円、当期純利益は前期比18.1%減の46億1千万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、医療従事者向けにバイタルサインを題材とする共催セミナーや医療機器の安全管理に関する講習会を実施するなど病院の医療の質と安全確保に向けたサポートに注力するとともに、AEDの普及やPOCT(※1)市場の成長といった市場環境の変化に対応した新たな取り組みが功を奏し、全般的に好調に推移しました。病院市場では、医療用品やシステム製品が好調に推移したほか、生体計測機器や生体情報モニタも堅調でした。また、「その他」商品群の画像診断装置やPOCT商品も伸長しました。公共施設や学校、民間企業向けのPAD(※2)市場では、従来の直接販売に加え、協力企業による間接販売体制を強化したことにより、AEDの売上が伸長しました。この結果、国内売上高は前期比10.4%増の874億2百万円となりました。

海外市場においては、米州および欧州が、前期の大口商談の反動や円高による為替換算上の目減りに加え、景気後退の影響から低調に推移しました。アジア州では、事業基盤の強化を進めた中国での売上が好調でした。商品面では、治療機器は前期実績を上回りましたが、生体計測機器、生体情報モニタ、医療用品、血球計数器の売上は減少しました。この結果、海外売上高は前期比15.4%減の217億2千1百万円となりました。

(※1) Point of Care Testing

(※2) Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、脳神経系群が堅調だったほか、ポリグラフ群が好調に推移したものの、心電計群は前期実績を下回りました。海外では、脳神経系群、心電計群ともに前期実績を下回りました。

が、特に、米州、欧州で脳波計が低調でした。この結果、売上高は前期比1.1%減の168億1千1百万円となりました。新商品としては、筋電図・誘発反応測定装置、入浴可能な防水型ホルター心電計などがあります。

〔生体情報モニタ〕国内では、臨床情報システムが好調だったほか、ベッドサイドモニタや医用テレメータも新商品効果で売上を伸ばしました。海外では、前期の中南米での大口商談の反動に加え、米国での販売が景気後退の影響から低調に推移し、米州での売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は前期比8.4%減の200億3千9百万円となりました。新商品としては、セントラルモニタ、医用テレメータ、ベッドサイドモニタなどがあります。

〔治療機器〕国内では、AEDが順調に売上を伸ばしたほか、医療施設・救急車向けの除細動器が新商品効果で好調でした。人工呼吸器も堅調に推移しましたが、ペースメーカーは前期比ほぼ横ばいとなりました。海外では、医療施設・救急車向けの除細動器がアジア州で好調でした。この結果、売上高は前期比14.1%増の181億6百万円となりました。新商品としては、救急車搭載用除細動器、コンパクト型除細動器などがあります。

〔医療用品〕国内では、センサ類やAED用電極パッドなどの消耗品が好調に推移したほか、保守契約も伸長しました。海外では、前期の中南米での大口商談の反動により、消耗品の売上が大きく減少しました。この結果、売上高は前期比4.8%増の347億9千8百万円となりました。新商品としては、柔らかい素材を使った血压カフなどがあります。

〔その他〕国内では、システム製品が好調に推移したほか、画像診断装置やPOCT商品も伸長しました。海外では、前期の欧州での大口商談の反動により、血球計数器が低調でした。この結果、売上高は前期比14.9%増の193億6千7百万円となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

| | 金額 (百万円) | 対前年同期増減率 (%) |
|-----------|-------------|-----------------|
| 生体計測機器 | 16,811 | △ 1.1 |
| 生体情報モニタ | 20,039 | △ 8.4 |
| 治療機器 | 18,106 | + 14.1 |
| 医療用品 | 34,798 | + 4.8 |
| その他 | 19,367 | + 14.9 |
| 合計 | 109,123 | + 4.1 |
| （うち国内売上高） | (87,402) | (+ 10.4) |
| （うち海外売上高） | (21,721) | (△ 15.4) |

② 次期の見通し

世界的な金融危機の影響が日米欧のみならず新興国にも波及し、世界同時不況の様相を呈しています。医療機器業界においても、海外を中心に景気悪化による医療機器需要の減少が想定されます。日本の病院市場ではさほど顕在化していませんが、医師不足、医療費抑制策により病院経営は引き続き厳しい状況にあります。また、PAD市場では今まで好調であったAEDの需要が鈍化しており、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような環境の変化を踏まえ、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を着実に実行するとともに、2009年度の重点課題として収益改善策に取り組みます。コストダウンの加速や在庫削減の徹底、自社商品販売の推進により粗利率の向上に努めるとともに、全社的な経費削減活動を推進します。同時に、全体最適を重視したERPの導入を進め、業務の効率化を図ります。また、社

長直属の委員会「コロンブス・コミッティ」を立ち上げ、グローバル事業の推進を強化します。

2010年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,070億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益37億円を見込んでいます。国内売上高は、P A D市場においてA E Dの需要が減少する見通しですが、病院市場において医療安全・業務効率の改善に寄与するシステムソリューションの提案強化、消耗品販売や保守サービスなどランニング事業の拡大に取り組み、前期比0.1%増の875億円を見込んでいます。海外売上高は、「コロンブス・コミッティ」を中心に海外事業の推進を強化しますが、欧米において景気悪化による需要の減少が想定され、円高による為替換算上の目減りもあることから、前期比10.2%減の195億円を見込んでいます。利益面では、売上高の減少に加え、減価償却費および退職給付費用の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前期と比較して減少する見込みです。従って、3カ年中期経営計画「SPEED UP II」で掲げた2009年度の目標については、誠に遺憾ながら未達となる見込みです。

なお、為替の前提は、90円/米ドル、120円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替変動の影響は大きくないものと考えています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

| | 金額 (百万円) | 対前年同期増減率 (%) |
|-----------|-------------|-----------------|
| 生体計測機器 | 16,700 | △ 0.7 |
| 生体情報モニタ | 19,900 | △ 0.7 |
| 治療機器 | 16,400 | △ 9.4 |
| 医療用品 | 36,200 | + 4.0 |
| その他 | 17,800 | △ 8.1 |
| 合 計 | 107,000 | △ 1.9 |
| (うち国内売上高) | (87,500) | (+ 0.1) |
| (うち海外売上高) | (19,500) | (△ 10.2) |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前期末と比べほぼ横ばいで、804億7千9百万円となりました。

負債合計は、前期末に比べ19億6百万円減少し、269億9百万円となりました。支払手形・買掛金などが減少したことが主な要因です。

純資産合計は、当期純利益46億1千万円など、利益剰余金の増加により、前期末に比べ17億5千5百万円増加し、535億6千9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期の63.8%から2.7ポイント増加し、66.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

| 区分 | 前期 | 当期 |
|------------------|--------|--------|
| 現金及び現金同等物期首残高 | 11,027 | 13,797 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,621 | 4,123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,857 | △5,968 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,887 | △601 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △106 | △152 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 2,769 | △2,599 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,797 | 11,197 |

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ25億9千9百万円減少して111億9千7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比44億9千8百万円減の41億2千3百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益76億9千3百万円、減価償却費27億2千6百万円、および法人税等の支払38億2千7百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比31億1千万円増の59億6千8百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得35億2千4百万円、無形固定資産の取得12億5百万円、子会社株式の取得7億7千4百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比22億8千5百万円減の6億1百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払16億6千9百万円、短期借入金の増加11億7千5百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第54期 平成17年3月期 | 第55期 平成18年3月期 | 第56期 平成19年3月期 | 第57期 平成20年3月期 | 第58期 平成21年3月期 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 59.5 | 62.0 | 63.9 | 63.8 | 66.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 89.4 | 124.2 | 159.6 | 124.2 | 66.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 122.7 | 38.7 | 44.8 | 15.8 | 58.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 52.8 | 111.7 | 67.6 | 99.9 | 61.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実に努めます。

当期の1株当たり年間配当金については37円（うち期末配当金は19円）とする予定です。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、34円（内訳は中間配当金17円、期末配当金17円）の予定です。

(4) 事業等のリスク

①法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ISOの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の当否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、AEDの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約8割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を経由して世界各国

に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社および関連会社1社の合計31社（2009年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内での医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)ベネフィックスが行っています。また、免疫化学製品の開発・製造・販売を(株)日本バイオテスト研究所が行っています。

海外においては、上海光電医用電子儀器(有)、日本光電フィレンツェ(有)およびスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)が製造・販売、NKUSラボ(株)、ニューロトロニクス(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)が研究開発を行っています。

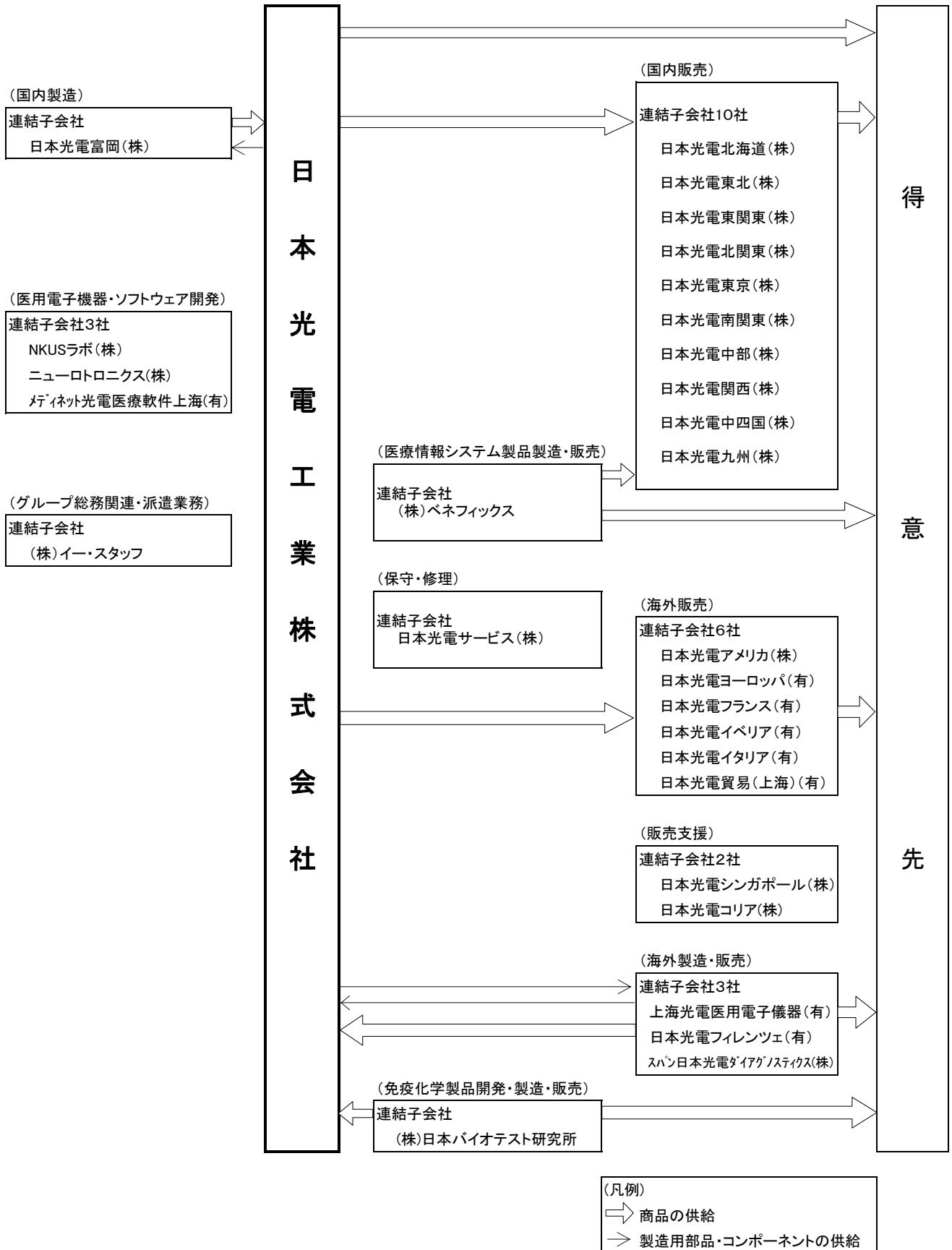
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しています。

海外での販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)ほか3社、中国を日本光電貿易(上海)(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、日本光電シンガポール(株)はアジア（中国、韓国を除く）・オセアニア地域、日本光電コリア(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントではありますが、開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

世界的な金融危機の影響が日米欧のみならず新興国にも波及し、世界同時不況の様相を呈しています。各国とも金融政策や財政出動を打ち出していますが、その効果は不透明であり、景気回復には時間を要すると思われまます。医療機器業界においても、海外を中心に景気悪化に伴って医療機器の需要が減少しており、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような急激な経営環境の変化に対応するため、当社グループは、引き続き3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を推進するとともに、2つの追加策を実施します。

① 急激な経営環境の変化への対応

短期的な収益改善策として、コストダウンの加速や在庫削減の徹底、自社商品販売の推進により粗利率の向上に努めるとともに、全社的な経費削減活動を推進します。また、中期的な取り組みとして、グローバル事業の推進強化を主導する社長直属の委員会「コロンブス・コミッティ」を立ち上げ、急激な世界経済の悪化に早急に対処するとともに、グローバルカンパニーとしての体制・体質強化を図ります。

② 3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」の推進

2009年度は中期経営計画の最終年度にあたりますが、経営ビジョンとして掲げた「医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立」に向けて、諸施策を着実に実行し、引き続き企業価値・株主の利益の向上を図る所存です。なお、2012年度を目途とした長期経営目標につきましては、今後の経済情勢を慎重に見極めた上で、2010年度からスタートさせる新中期経営計画の策定と合わせ、再検討する予定です。

商品戦略では、当社の基盤技術であるセンサ技術や信号処理技術、無線技術、IT・ネットワーク技術を強化し、診断・治療・医療安全・業務効率の改善に寄与する高付加価値商品をタイムリーに提供します。また、産官学連携や他社とのアライアンスにより、開発の効率化や新分野の技術開発を進め、新規事業の創出に注力します。

生産・流通戦略では、グローバルな事業展開を支えるための生産体制の強化、品質の確保を進めるとともに、コストダウン、納期短縮、在庫削減を推進します。

国内販売戦略では、地域医療の核となる急性期病院とかかりつけ医における市場シェアを高め、修理・保守サービスや消耗品ビジネス等、商品納入後のランニング事業の強化を図ります。公共施設や学校、民間企業向けのPAD市場ではAEDの普及を促進するとともに、ランニング事業を推進します。また、サービス体制を強化し、医療の安全確保に貢献することで、顧客満足度の向上を図ります。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極販売体制を基本に、直轄販売網と代理店網との連携強化を図ります。また、「コロンブス・コミッティ」が中心となり、北米事業の推進、中国事業の強化

等の具体策を実行していきます。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値の向上を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,303 | 8,701 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,941 | 32,271 |
| 有価証券 | 5,500 | 2,500 |
| たな卸資産 | 14,442 | — |
| 商品及び製品 | — | 11,161 |
| 仕掛品 | — | 587 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 2,393 |
| 繰延税金資産 | 3,372 | 3,179 |
| その他 | 1,377 | 857 |
| 貸倒引当金 | △219 | △181 |
| 流動資産合計 | 63,718 | 61,470 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,096 | 3,730 |
| 機械装置及び運搬具 | 829 | 1,016 |
| 工具、器具及び備品 | 2,676 | 2,539 |
| 土地 | 2,550 | 2,680 |
| リース資産 | — | 140 |
| 建設仮勘定 | 433 | 194 |
| 有形固定資産合計 | ※1 9,587 | ※1 10,301 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 872 |
| その他 | — | 2,160 |
| 無形固定資産 | 1,222 | 3,032 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 3,665 | ※2 2,874 |
| 繰延税金資産 | 176 | 618 |
| 前払年金費用 | 1,185 | 997 |
| その他 | 1,355 | 1,421 |
| 貸倒引当金 | △281 | △238 |
| 投資その他の資産合計 | 6,100 | 5,674 |
| 固定資産合計 | 16,911 | 19,008 |
| 資産合計 | 80,630 | 80,479 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,016 | 16,028 |
| 短期借入金 | 1,336 | 2,372 |
| 未払金 | 1,528 | 1,355 |
| リース債務 | — | 46 |
| 未払法人税等 | 2,122 | 1,184 |
| 未払費用 | 1,914 | 1,835 |
| 賞与引当金 | 2,079 | 2,216 |
| その他 | 1,244 | 1,239 |
| 流動負債合計 | 28,242 | 26,277 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 28 | 19 |
| 長期未払金 | 271 | 202 |
| リース債務 | — | 89 |
| 繰延税金負債 | 232 | 278 |
| その他 | 41 | 42 |
| 固定負債合計 | 573 | 631 |
| 負債合計 | 28,815 | 26,909 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,544 | 7,544 |
| 資本剰余金 | 10,485 | 10,487 |
| 利益剰余金 | 34,932 | 37,972 |
| 自己株式 | △2,012 | △2,016 |
| 株主資本合計 | 50,950 | 53,987 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 494 | 66 |
| 為替換算調整勘定 | △26 | △494 |
| 評価・換算差額等合計 | 468 | △428 |
| 少数株主持分 | 395 | 10 |
| 純資産合計 | 51,814 | 53,569 |
| 負債純資産合計 | 80,630 | 80,479 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 104,825 | 109,123 |
| 売上原価 | ※2 52,083 | ※2 55,156 |
| 売上総利益 | 52,742 | 53,967 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 42,924 | ※1, ※2 45,861 |
| 営業利益 | 9,817 | 8,106 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 38 |
| 受取配当金 | 74 | 94 |
| その他 | 216 | 272 |
| 営業外収益合計 | 331 | 404 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66 | 63 |
| 固定資産除売却損 | 72 | — |
| 持分法による投資損失 | 9 | 43 |
| 為替差損 | 300 | 461 |
| その他 | 154 | 301 |
| 営業外費用合計 | 603 | 870 |
| 経常利益 | 9,545 | 7,640 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 97 | 116 |
| 特別利益合計 | 97 | 116 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3 | 29 |
| 固定資産除売却損 | — | 29 |
| その他 | — | 4 |
| 特別損失合計 | 3 | 62 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,639 | 7,693 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,628 | 2,950 |
| 法人税等調整額 | 329 | 100 |
| 法人税等合計 | 3,958 | 3,050 |
| 少数株主利益 | 49 | 32 |
| 当期純利益 | 5,631 | 4,610 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,544 | 7,544 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,544 | 7,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,485 | 10,485 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 10,485 | 10,487 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 30,709 | 34,932 |
| 当期変動額 | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 98 |
| 剰余金の配当 | △1,409 | △1,669 |
| 当期純利益 | 5,631 | 4,610 |
| 当期変動額合計 | 4,222 | 3,040 |
| 当期末残高 | 34,932 | 37,972 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,755 | △2,012 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △257 | △6 |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 当期変動額合計 | △256 | △4 |
| 当期末残高 | △2,012 | △2,016 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 46,983 | 50,950 |
| 当期変動額 | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 98 |
| 剰余金の配当 | △1,409 | △1,669 |
| 当期純利益 | 5,631 | 4,610 |
| 自己株式の取得 | △257 | △6 |
| 自己株式の処分 | 0 | 4 |
| 当期変動額合計 | 3,966 | 3,037 |
| 当期末残高 | 50,950 | 53,987 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,468 | 494 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △974 | △428 |
| 当期変動額合計 | △974 | △428 |
| 当期末残高 | 494 | 66 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 49 | △26 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △75 | △468 |
| 当期変動額合計 | △75 | △468 |
| 当期末残高 | △26 | △494 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,519 | 468 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,051 | △897 |
| 当期変動額合計 | △1,051 | △897 |
| 当期末残高 | 468 | △428 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 361 | 395 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34 | △384 |
| 当期変動額合計 | 34 | △384 |
| 当期末残高 | 395 | 10 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 48,864 | 51,814 |
| 当期変動額 | | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 98 |
| 剰余金の配当 | △1,409 | △1,669 |
| 当期純利益 | 5,631 | 4,610 |
| 自己株式の取得 | △257 | △6 |
| 自己株式の処分 | 0 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,016 | △1,282 |
| 当期変動額合計 | 2,949 | 1,755 |
| 当期末残高 | 51,814 | 53,569 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,639 | 7,693 |
| 減価償却費 | 2,106 | 2,726 |
| のれん償却額 | — | 24 |
| 負ののれん償却額 | — | △37 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 72 | 29 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 6 | △81 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 273 | 136 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △77 | — |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △561 | 187 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △281 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △114 | △132 |
| 支払利息 | 66 | 63 |
| 為替差損益 (△は益) | 11 | 30 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 16 | 71 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,861 | △1,290 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 565 | 394 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,894 | △2,021 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 199 | △52 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 9 | 43 |
| その他 | 94 | 95 |
| 小計 | 12,058 | 7,883 |
| 利息及び配当金の受取額 | 115 | 134 |
| 利息の支払額 | △86 | △67 |
| 法人税等の支払額 | △3,466 | △3,827 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,621 | 4,123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △416 | △47 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19 | 58 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,787 | △3,524 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △537 | △1,205 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | ※2 17 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | ※2 △500 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △774 |
| その他 | △136 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,857 | △5,968 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,089 | 1,175 |
| 長期借入れによる収入 | — | 2 |
| 長期借入金の返済による支出 | △83 | △11 |
| 配当金の支払額 | △1,409 | △1,669 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △256 | △2 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △38 | △32 |
| リース債務の返済による支出 | — | △63 |
| その他 | △10 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,887 | △601 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △106 | △152 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,769 | △2,599 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,027 | 13,797 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 13,797 | ※1 11,197 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 25社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他20社</p> | <p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 29社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他24社 なお、連結子会社は(株)日本バイオテスト研究所、日本光電貿易(上海)(有)、スペイン日本光電ダイアグノスティクス(株)、ニューロトロニクス(株)の4社が増加しています。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業</p> | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)およびメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしています。</p> | <p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、メディネット光電医療軟件上海(有)および日本光電貿易(上海)(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしています。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法(会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | |
|-----------|--|--|-------|-----------|-------|---|
| | <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 595 914 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。これに伴い営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p> <hr data-bbox="587 1659 852 1666"/> | 建物及び構築物 | 4～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> |
| 建物及び構築物 | 4～50年 | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(ハ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年7月より役員賞与について、役員報酬額内で支給することになりましたので、これに伴い当連結会計年度より役員賞与引当金の計上を行っていません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退任取締役へ退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決したことにより、当連結会計期間発生額および過年度対応額66百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。なお、内規に基づく制度廃止日までに確定していた役員退職慰労金の要支給額271百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。</p> | <p>(ハ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。</p> | <p>_____</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> | <p>同左</p> |
| 6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんの償却費については、原則として発生時以降5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。</p> | <p>のれんの償却費については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> | <p>同左</p> |
| 8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は、624百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>当連結会計年度の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は5,500百万円です。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金はありません。</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,507百万円、792百万円、2,143百万円です。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,193百万円です。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,844百万円です。 |
| ※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 76百万円 | ※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 31百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 | ※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 |
| 1 給料手当 18,063百万円 | 1 給料手当 19,335百万円 |
| 2 賞与引当金繰入額 1,663百万円 | 2 賞与引当金繰入額 1,983百万円 |
| 3 退職給付費用 282百万円 | 3 退職給付費用 1,122百万円 |
| 4 減価償却費 1,294百万円 | 4 減価償却費 1,496百万円 |
| 5 法定福利費 2,889百万円 | 5 法定福利費 3,043百万円 |
| 6 旅費交通費 2,118百万円 | 6 旅費交通費 2,251百万円 |
| 7 研究開発費 4,456百万円 | 7 研究開発費 4,432百万円 |
| 8 外形事業税 159百万円 | 8 外形事業税 156百万円 |
| 9 その他 11,996百万円 | 9 その他 12,038百万円 |
| ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,662百万円です。 | ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,656百万円です。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 45,765,490 | — | — | 45,765,490 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,727,745 | 102,088 | 238 | 1,829,595 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,088株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 238株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 660 | 15.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 748 | 17.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 878 | 20.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 45,765,490 | — | — | 45,765,490 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,829,595 | 3,740 | 2,485 | 1,830,850 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,740株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,485株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 878 | 20.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 790 | 18.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 834 | 19.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|----------|------------------|-------|-----------|-----------|---|--------|----------|------|----------|------------------|-------|-----------|-----------|------|--------|------|-------|------|--------|------|---------|-----|--------|---------|-------|-----------|-------|------------|-------|------|-------|------|------|------|-------|-----|--------|---------|--------|-----------|------|------------|---------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,303百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,797百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 8,303百万円 | 有価証券 | 5,500百万円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △6百万円 | 現金及び現金同等物 | 13,797百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,701百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,197百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)および支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(株)日本バイオテスト研究所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△170百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>ニューロトロニクス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△500百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 8,701百万円 | 有価証券 | 2,500百万円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △3百万円 | 現金及び現金同等物 | 11,197百万円 | 流動資産 | 231百万円 | 固定資産 | 61百万円 | 流動負債 | △36百万円 | 固定負債 | △170百万円 | のれん | △41百万円 | 株式の取得価額 | 45百万円 | 現金及び現金同等物 | 62百万円 | 株式の取得による収入 | 17百万円 | 流動資産 | 55百万円 | 固定資産 | 4百万円 | 流動負債 | △6百万円 | のれん | 456百万円 | 株式の取得価額 | 510百万円 | 現金及び現金同等物 | 9百万円 | 株式の取得による支出 | △500百万円 |
| 現金及び預金 | 8,303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 13,797百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 8,701百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 2,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | △41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得による収入 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 510百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得による支出 | △500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高および営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 89,629 | 7,511 | 6,955 | 728 | 104,825 | — | 104,825 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 7,566 | 426 | — | 797 | 8,790 | (8,790) | — |
| 計 | 97,195 | 7,938 | 6,955 | 1,526 | 113,615 | (8,790) | 104,825 |
| 営業費用 | 87,676 | 7,778 | 6,751 | 1,368 | 103,575 | (8,567) | 95,007 |
| 営業利益 | 9,518 | 159 | 204 | 157 | 10,040 | (222) | 9,817 |
| II 資産 | 73,036 | 3,243 | 4,576 | 1,340 | 82,197 | (1,567) | 80,630 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高および営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 95,222 | 5,893 | 6,148 | 1,858 | 109,123 | — | 109,123 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 7,182 | 468 | 0 | 960 | 8,612 | (8,612) | — |
| 計 | 102,405 | 6,362 | 6,148 | 2,818 | 117,736 | (8,612) | 109,123 |
| 営業費用 | 94,612 | 6,274 | 6,182 | 2,490 | 109,559 | (8,542) | 101,017 |
| 営業利益 | 7,793 | 88 | (33) | 328 | 8,176 | (70) | 8,106 |
| II 資産 | 72,140 | 3,159 | 4,435 | 1,971 | 81,706 | (1,226) | 80,479 |

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1)米 州……米国
(2)欧 州……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国、インド

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主な内容は、当社管理部門の資産および投資有価証券等であり、金額は以下のとおりです。

前連結会計年度 5,231百万円

当連結会計年度 5,446百万円

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

(前連結会計年度)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い当連結会計年度では、営業利益が112百万円（日本）減少しています。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。これに伴い当連結会計年度では、営業利益が76百万円（日本）減少しています。

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 米州 | 欧州 | アジア州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 11,445 | 8,043 | 5,173 | 1,024 | 25,687 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 104,825 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 10.9 | 7.7 | 4.9 | 1.0 | 24.5 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 米州 | 欧州 | アジア州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 7,856 | 6,791 | 6,011 | 1,062 | 21,721 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 109,123 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 7.2 | 6.2 | 5.5 | 1.0 | 19.9 |

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米州 ……米国、メキシコ、コロンビア、ペルー

② 欧州 ……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 ……中国、シンガポール、韓国、ベトナム、タイ

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | たな卸資産評価損 | | たな卸資産評価損 |
| | 473百万円 | | 611百万円 |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 |
| | 188百万円 | | 116百万円 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 838百万円 | | 905百万円 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 150百万円 | | 121百万円 |
| | 減価償却資産償却 | | 減価償却資産償却 |
| | 885百万円 | | 959百万円 |
| | たな卸資産および固定資産の未実現利益 | | たな卸資産および固定資産の未実現利益 |
| | 1,662百万円 | | 1,299百万円 |
| | その他 | | その他 |
| | 676百万円 | | 855百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 4,874百万円 | | 4,868百万円 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | △740百万円 | | △830百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | 4,134百万円 | | 4,038百万円 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 339百万円 | | 45百万円 |
| | 前払年金費用 | | 前払年金費用 |
| | 478百万円 | | 461百万円 |
| | その他 | | その他 |
| | | | 12百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | 817百万円 | | 518百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 3,316百万円 | | 3,519百万円 |
| | (注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。 | | (注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。 |
| | 流動資産－繰延税金資産 | | 流動資産－繰延税金資産 |
| | 3,372百万円 | | 3,179百万円 |
| | 固定資産－繰延税金資産 | | 固定資産－繰延税金資産 |
| | 176百万円 | | 618百万円 |
| | 固定負債－繰延税金負債 | | 固定負債－繰延税金負債 |
| | △232百万円 | | △278百万円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.7% | | 40.7% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 評価性引当額の増減 | | 評価性引当額の増減 |
| | 2.8% | | 1.2% |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 1.2% | | 1.1% |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| | △0.1% | | △0.2% |
| | 税務上の繰越欠損金の利用 | | 税務上の繰越欠損金の利用 |
| | △0.6% | | △0.7% |
| | 均等割 | | 均等割 |
| | 0.4% | | 0.5% |
| | 子会社の適用税率差異 | | 子会社の適用税率差異 |
| | △0.6% | | △1.1% |
| | 研究開発減税等 | | 研究開発減税等 |
| | △4.1% | | △4.6% |
| | その他 | | その他 |
| | 1.4% | | 2.8% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 41.1% | | 39.7% |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,544 | 2,514 | 970 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,544 | 2,514 | 970 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 642 | 505 | △136 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 642 | 505 | △136 |
| 合計 | 2,186 | 3,020 | 833 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 387 |
| 譲渡性預金 | 5,500 |
| 投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資 | 181 |
| 合計 | 6,068 |

(注) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しています。
なお、当該譲渡性預金は全額1カ月以内の満期のものです。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 367 | 749 | 382 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 367 | 749 | 382 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 1,791 | 1,520 | △270 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,791 | 1,520 | △270 |
| 合計 | 2,158 | 2,270 | 111 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|
| 1 | 0 |

4 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 387 |
| 譲渡性預金 | 2,500 |
| 投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資 | 185 |
| 合計 | 3,071 |

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度については、昭和55年に100%移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| ① 退職給付債務 | △13,537百万円 | △13,838百万円 |
| ② 未認識過去勤務債務 | — | — |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | 934百万円 | 3,001百万円 |
| ④ 年金資産 ※1 | 13,789百万円 | 11,834百万円 |
| ⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (①+②+③+④) | 1,185百万円 | 997百万円 |
| ⑥ 前払年金費用 | 1,185百万円 | 997百万円 |
| ⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) | — | — |
| | ※1 この他に厚生年金基金の年金資産が8,189百万円あります。 | ※1 この他に厚生年金基金の年金資産が8,237百万円あります。 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| ① 勤務費用 ※1 | 802百万円 | 829百万円 |
| ② 利息費用 | 268百万円 | 270百万円 |
| ③ 期待運用収益 | △306百万円 | △275百万円 |
| ④ 過去勤務債務の 費用処理額 | — | — |
| ⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額 | △465百万円 | 345百万円 |
| ⑥ 退職給付費用 | 299百万円 | 1,169百万円 |
| | ※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が844百万円あります。 | ※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が652百万円あります。 |

4 厚生年金基金制度に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

| | |
|-----------------|------------------|
| ①年金資産の額 | 207,901百万円 |
| ②年金財政計算上の給付債務の額 | 209,884百万円 |
| ③差引額(①-②) | <u>△1,983百万円</u> |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

5.9%

(3) 制度への拠出額に占める会社負担分の割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

65.8%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|-----------------|-------------------|
| ①年金資産の額 | 194,286百万円 |
| ②年金財政計算上の給付債務の額 | 226,155百万円 |
| ③差引額(①-②) | <u>△31,868百万円</u> |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

6.4%

(3) 制度への拠出額に占める会社負担分の割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

65.8%

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|--|-------------------------|
| ① 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ② 割引率 | 2% | 2% |
| ③ 期待運用収益率 | 2% | 2% |
| ④ 過去勤務債務の額の 処理年数 | — | — |
| ⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年 | 5年 |
| | 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により、それ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしています。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,170.31円 | 1,219.06円 |
| 1株当たり当期純利益 | 128.01円 | 104.94円 |

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 51,814 | 53,569 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 51,418 | 53,558 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 395 | 10 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 45,765 | 45,765 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,829 | 1,830 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 43,935 | 43,934 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 5,631 | 4,610 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,631 | 4,610 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 43,994 | 43,935 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

| 区分 | 金額（百万円） | 前年同期比(%) |
|---------|---------|----------|
| 生体計測機器 | 16,449 | 103.5 |
| 生体情報モニタ | 19,514 | 89.0 |
| 治療機器 | 17,756 | 110.3 |
| 医療用品 | 35,520 | 107.6 |
| その他 | 18,999 | 115.2 |
| 合計 | 108,239 | 104.7 |

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。
上記金額には商品購入高が合計で38,299百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

| 区分 | 金額（百万円） | 前年同期比(%) |
|---------|---------|----------|
| 生体計測機器 | 16,811 | 98.9 |
| 生体情報モニタ | 20,039 | 91.6 |
| 治療機器 | 18,106 | 114.1 |
| 医療用品 | 34,798 | 104.8 |
| その他 | 19,367 | 114.9 |
| 合計 | 109,123 | 104.1 |

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。
金額表示は販売価額によっています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,945 | 2,997 |
| 受取手形 | 413 | 264 |
| 売掛金 | ※1 25,846 | ※1 23,659 |
| 有価証券 | 5,500 | 2,500 |
| 製品 | 3,485 | — |
| 商品 | 1,700 | — |
| 半製品 | 95 | — |
| 商品及び製品 | — | 5,743 |
| 仕掛品 | 141 | 89 |
| 原材料 | 201 | — |
| 貯蔵品 | 2 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 232 |
| 前渡金 | 3 | 6 |
| 繰延税金資産 | 1,162 | 1,268 |
| 前払費用 | 160 | 284 |
| 未収収益 | 170 | 165 |
| 関係会社短期貸付金 | 5,316 | 5,667 |
| 未収入金 | ※1 9,265 | ※1 7,547 |
| 立替金 | 1,122 | 1,743 |
| その他 | 403 | 83 |
| 貸倒引当金 | △24 | △7 |
| 流動資産合計 | 57,913 | 52,245 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,788 | 5,847 |
| 減価償却累計額 | △3,485 | △3,639 |
| 建物(純額) | 2,303 | 2,208 |
| 構築物 | 206 | 212 |
| 減価償却累計額 | △170 | △177 |
| 構築物(純額) | 36 | 34 |
| 機械及び装置 | 1,336 | 1,238 |
| 減価償却累計額 | △1,141 | △1,075 |
| 機械及び装置(純額) | 195 | 162 |
| 車両運搬具 | 47 | 49 |
| 減価償却累計額 | △32 | △36 |
| 車両運搬具(純額) | 15 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 8,857 | 9,742 |
| 減価償却累計額 | △7,189 | △8,103 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,668 | 1,639 |
| 土地 | 2,008 | 2,138 |
| 建設仮勘定 | 353 | 187 |
| 有形固定資産合計 | 6,580 | 6,382 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 929 | 1,737 |
| 電話加入権 | 19 | 18 |
| その他 | — | 80 |
| 無形固定資産合計 | 949 | 1,836 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,581 | 2,836 |
| 関係会社株式 | 2,217 | 2,732 |
| 関係会社出資金 | 1,501 | 2,401 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 19 | 14 |
| 繰延税金資産 | 167 | 536 |
| その他 | 1,334 | 1,164 |
| 貸倒引当金 | △442 | △307 |
| 投資その他の資産合計 | 8,379 | 9,379 |
| 固定資産合計 | 15,909 | 17,598 |
| 資産合計 | 73,823 | 69,843 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 18,718 | ※1 14,711 |
| 短期借入金 | 512 | 512 |
| 未払金 | 1,189 | 927 |
| 未払法人税等 | 1,786 | 635 |
| 未払費用 | 1,116 | 1,048 |
| 前受金 | 105 | 69 |
| 預り金 | ※1 2,027 | ※1 1,955 |
| 賞与引当金 | 882 | 921 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 26,339 | 20,781 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9 | 7 |
| 長期未払金 | 271 | 202 |
| 固定負債合計 | 281 | 209 |
| 負債合計 | 26,620 | 20,991 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,544 | 7,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,482 | 10,482 |
| その他資本剰余金 | 3 | 5 |
| 資本剰余金合計 | 10,485 | 10,487 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,149 | 1,149 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 23,960 | 27,460 |
| 繰越利益剰余金 | 5,583 | 4,163 |
| 利益剰余金合計 | 30,693 | 32,772 |
| 自己株式 | △2,012 | △2,016 |
| 株主資本合計 | 46,711 | 48,788 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 491 | 63 |
| 評価・換算差額等合計 | 491 | 63 |
| 純資産合計 | 47,202 | 48,852 |
| 負債純資産合計 | 73,823 | 69,843 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | ※1 47,814 | ※1 51,668 |
| 商品売上高 | ※1 21,238 | ※1 17,659 |
| 売上高合計 | 69,052 | 69,328 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 6,606 | 5,186 |
| 当期製品製造原価 | ※1, ※3 5,300 | ※1, ※3 6,398 |
| 当期製品仕入高 | ※1 19,920 | ※1 20,399 |
| 当期商品仕入高 | ※1 12,348 | ※1 13,999 |
| 合計 | 44,175 | 45,983 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 5,186 | 5,624 |
| 売上原価合計 | 38,989 | 40,359 |
| 売上総利益 | 30,063 | 28,968 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 21,712 | ※2, ※3 23,699 |
| 営業利益 | 8,350 | 5,268 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 98 | ※1 68 |
| 受取配当金 | ※1 359 | ※1 442 |
| 受取地代家賃 | ※1 125 | ※1 133 |
| その他 | ※1 273 | ※1 211 |
| 営業外収益合計 | 858 | 855 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ※1 14 | ※1 21 |
| 固定資産除売却損 | 66 | — |
| 為替差損 | 299 | 396 |
| その他 | 85 | 108 |
| 営業外費用合計 | 466 | 526 |
| 経常利益 | 8,742 | 5,596 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 84 | 200 |
| 特別利益合計 | 84 | 200 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | — | 26 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | 29 |
| 関係会社株式評価損 | 10 | 59 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 161 | — |
| その他 | — | 4 |
| 特別損失合計 | 174 | 119 |
| 税引前当期純利益 | 8,652 | 5,677 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,013 | 2,109 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------|--|--|
| 法人税等調整額 | 355 | △181 |
| 法人税等合計 | 3,368 | 1,928 |
| 当期純利益 | 5,283 | 3,749 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,544 | 7,544 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,544 | 7,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 10,482 | 10,482 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,482 | 10,482 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 3 | 5 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,485 | 10,485 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 10,485 | 10,487 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,149 | 1,149 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,149 | 1,149 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 19,960 | 23,960 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,000 | 3,500 |
| 当期変動額合計 | 4,000 | 3,500 |
| 当期末残高 | 23,960 | 27,460 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,708 | 5,583 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,409 | △1,669 |
| 当期純利益 | 5,283 | 3,749 |
| 別途積立金の積立 | △4,000 | △3,500 |
| 当期変動額合計 | △125 | △1,420 |
| 当期末残高 | 5,583 | 4,163 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 26,818 | 30,693 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,409 | △1,669 |
| 当期純利益 | 5,283 | 3,749 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 3,874 | 2,079 |
| 当期末残高 | 30,693 | 32,772 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,755 | △2,012 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △257 | △6 |
| 自己株式の処分 | 0 | 2 |
| 当期変動額合計 | △256 | △4 |
| 当期末残高 | △2,012 | △2,016 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 43,093 | 46,711 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,409 | △1,669 |
| 当期純利益 | 5,283 | 3,749 |
| 自己株式の取得 | △257 | △6 |
| 自己株式の処分 | 0 | 4 |
| 当期変動額合計 | 3,618 | 2,077 |
| 当期末残高 | 46,711 | 48,788 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,464 | 491 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △973 | △427 |
| 当期変動額合計 | △973 | △427 |
| 当期末残高 | 491 | 63 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 0 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,465 | 491 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △974 | △427 |
| 当期変動額合計 | △974 | △427 |
| 当期末残高 | 491 | 63 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 44,558 | 47,202 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,409 | △1,669 |
| 当期純利益 | 5,283 | 3,749 |
| 自己株式の取得 | △257 | △6 |
| 自己株式の処分 | 0 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △974 | △427 |
| 当期変動額合計 | 2,643 | 1,649 |
| 当期末残高 | 47,202 | 48,852 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ(為替予約取引) ……時価法</p> | <p>デリバティブ(為替予約取引) 同左</p> |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>評価基準：原価法</p> <p>評価方法： (1) 製品・商品・半製品 …… 総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法 (3) 仕掛品 …… 個別法</p> | <p>評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法： (1) 製品・商品・半製品 …… 総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法 (3) 仕掛品 …… 個別法 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 車輛運搬具 2～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ84百万円減少しています。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法</p> <hr/> | <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より耐用年数を変更しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> | <p>同左</p> |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年7月より役員賞与について、役員報酬額内で支給することになりましたので、これに伴い当事業年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当期末は前払年金費用(610百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退任取締役へ退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決したことにより、当事業年度発生額および過年度対応額66百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。 なお、内規に基づく制度廃止日までに確定していた役員退職慰労金の要支給額271百万円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当期末は前払年金費用(503百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <hr/> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <hr/> |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>当事業年度の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は5,500百万円です。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金はありません。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「立替金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は、443百万円です。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|------|----------|-----|----------|-----|----------|--------------|--|--------------|-------|-----|------|---|-------|--|-----|-----------|------|----------|-----|----------|-----|----------|--------------|--|---------------|--------|------------|------|------------|------|-----|------|---|--------|
| <p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,532百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,089百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,339百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務残高は24百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社の銀行借入債務等</td> </tr> <tr> <td>日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、24百万円は外貨建のものです(EUR 150千)。)</p> | 売掛金 | 24,532百万円 | 未収入金 | 9,089百万円 | 買掛金 | 7,339百万円 | 預り金 | 1,828百万円 | 関係会社の銀行借入債務等 | | 日本光電ヨーロッパ(有) | 24百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 24百万円 | <p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,953百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,313百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務残高は218百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社の銀行借入債務等</td> </tr> <tr> <td>日本光電貿易(上海)(有)</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>スパン日本光電ダイア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>グノスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、217百万円は外貨建のものです(RMB 14,581千、INR 4,000千)。)</p> | 売掛金 | 21,953百万円 | 未収入金 | 7,313百万円 | 買掛金 | 5,261百万円 | 預り金 | 1,746百万円 | 関係会社の銀行借入債務等 | | 日本光電貿易(上海)(有) | 209百万円 | スパン日本光電ダイア | 8百万円 | グノスティクス(株) | 0百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 218百万円 |
| 売掛金 | 24,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 9,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 7,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 1,828百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社の銀行借入債務等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本光電ヨーロッパ(有) | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 21,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 7,313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 5,261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 1,746百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社の銀行借入債務等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本光電貿易(上海)(有) | 209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スパン日本光電ダイア | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グノスティクス(株) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------------|-----------|------|-------|-------|--------|--------|--------|------------|--------|------|------|---------|----------|--------|----------|------|----------|---------|----------|----------|--------|------------|--------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|--------|----------|--|----------|-----------|--------------|-----------|------|-------|-------|--------|--------|--------|------------|--------|------|-------|---------|----------|--------|----------|------|----------|---------|----------|----------|--------|------------|--------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|--------|----------|
| <p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">55,523百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,201百万円</td> </tr> <tr> <td>3 賞与</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>4 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,437百万円</td> </tr> <tr> <td>9 外形事業税</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td style="text-align: right;">6,085百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は32:68です。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,614百万円です。</p> | 製品・商品売上高 | 55,523百万円 | 製品・商品・原材料仕入高 | 21,307百万円 | 受取利息 | 69百万円 | 受取配当金 | 285百万円 | 受取地代家賃 | 121百万円 | その他(営業外収益) | 190百万円 | 支払利息 | 6百万円 | 1 運賃荷造費 | 1,009百万円 | 2 給料手当 | 6,201百万円 | 3 賞与 | 1,080百万円 | 4 法定福利費 | 1,184百万円 | 5 退職給付費用 | 170百万円 | 6 賞与引当金繰入額 | 652百万円 | 7 減価償却費 | 775百万円 | 8 研究開発費 | 4,437百万円 | 9 外形事業税 | 116百万円 | 10 その他 | 6,085百万円 | <p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">56,169百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,877百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,066百万円</td> </tr> <tr> <td>3 賞与</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>4 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,398百万円</td> </tr> <tr> <td>9 外形事業税</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td style="text-align: right;">6,548百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は27:73です。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,577百万円です。</p> | 製品・商品売上高 | 56,169百万円 | 製品・商品・原材料仕入高 | 21,877百万円 | 受取利息 | 46百万円 | 受取配当金 | 348百万円 | 受取地代家賃 | 128百万円 | その他(営業外収益) | 142百万円 | 支払利息 | 10百万円 | 1 運賃荷造費 | 1,027百万円 | 2 給料手当 | 7,066百万円 | 3 賞与 | 1,127百万円 | 4 法定福利費 | 1,249百万円 | 5 退職給付費用 | 538百万円 | 6 賞与引当金繰入額 | 702百万円 | 7 減価償却費 | 932百万円 | 8 研究開発費 | 4,398百万円 | 9 外形事業税 | 108百万円 | 10 その他 | 6,548百万円 |
| 製品・商品売上高 | 55,523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品・商品・原材料仕入高 | 21,307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取地代家賃 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(営業外収益) | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 運賃荷造費 | 1,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 給料手当 | 6,201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 賞与 | 1,080百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 法定福利費 | 1,184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 退職給付費用 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | 652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 減価償却費 | 775百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 研究開発費 | 4,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 外形事業税 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 その他 | 6,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品・商品売上高 | 56,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品・商品・原材料仕入高 | 21,877百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 348百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取地代家賃 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(営業外収益) | 142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 運賃荷造費 | 1,027百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 給料手当 | 7,066百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 賞与 | 1,127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 法定福利費 | 1,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 退職給付費用 | 538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | 702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 減価償却費 | 932百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 研究開発費 | 4,398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 外形事業税 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 その他 | 6,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,727,745 | 102,088 | 238 | 1,829,595 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,088株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 238株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,829,595 | 3,740 | 2,485 | 1,830,850 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,740株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,485株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | たな卸資産評価損 | | たな卸資産評価損 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 関係会社株式等評価損 | | 関係会社株式等評価損 |
| | 減価償却資産償却 | | 減価償却資産償却 |
| | その他 | | その他 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | | | |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 前払年金費用 | | 前払年金費用 |
| | | | |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| | (注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。 | | (注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。 |
| | 流動資産－繰延税金資産 | | 流動資産－繰延税金資産 |
| | 固定資産－繰延税金資産 | | 固定資産－繰延税金資産 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| | 住民税均等割等 | | 住民税均等割等 |
| | 繰延税金資産の評価性引当額の増減 | | 繰延税金資産の評価性引当額の増減 |
| | 研究開発減税等 | | 研究開発減税等 |
| | その他 | | その他 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,074.35円 | 1,111.94円 |
| 1株当たり当期純利益 | 120.10円 | 85.33円 |

(注) 1 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 47,202 | 48,852 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 47,202 | 48,852 |
| 差額の主な内訳(百万円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 45,765 | 45,765 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,829 | 1,830 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 43,935 | 43,934 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 5,283 | 3,749 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,283 | 3,749 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 43,994 | 43,935 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

・新任取締役候補者

 黛 利信（現 品質管理統括部長）

・退任予定取締役

 赤羽 武（新任常勤監査役候補者）

③監査役の異動

・新任常勤監査役候補者

 赤羽 武（現 取締役）

・退任予定常勤監査役

 斉藤 久

(2) その他

該当事項はありません。

<参考>平成21年6月26日付での取締役、監査役および執行役員の体制

<取締役>

| | | |
|-------|-------|--------------|
| 代表取締役 | 荻野 和郎 | (現 代表取締役) |
| 代表取締役 | 鈴木 文雄 | (現 代表取締役) |
| 取締役 | 原澤 栄志 | (現 取締役) |
| 取締役 | 白田 憲司 | (現 取締役) |
| 取締役 | 上平田利文 | (現 取締役) |
| 取締役 | 伊澤 敏次 | (現 取締役) |
| 取締役 | 塚原 義人 | (現 取締役) |
| 取締役 | 田村 隆司 | (現 取締役) |
| 取締役 | 黛 利信 | (現 品質管理統括部長) |

<監査役>

| | | |
|-------|-------|-----------|
| 常勤監査役 | 赤羽 武 | (現 取締役) |
| 常勤監査役 | 松島 武志 | (現 常勤監査役) |
| 監査役 | 青木 邦泰 | (現 監査役) |
| 監査役 | 加藤 修 | (現 監査役) |

<執行役員>

| | | 新職名・担当 |
|--------------|-------|---|
| *会長執行役員 | 荻野 和郎 | 経営統括 (現 会長執行役員) |
| *社長執行役員 | 鈴木 文雄 | 業務執行統括 (現 社長執行役員) |
| *専務執行役員 | 原澤 栄志 | 技術担当 (現 専務執行役員 技術担当) |
| *専務執行役員 | 白田 憲司 | 経理・情報システム・法務担当 (現 専務執行役員 経理・情報システム担当) |
| *常務執行役員 | 上平田利文 | 海外事業本部長 (現 常務執行役員 海外事業本部長) |
| (昇格) *常務執行役員 | 伊澤 敏次 | 日本光電富岡(株)代表取締役社長 (現 上席執行役員 日本光電富岡(株)代表取締役社長) |
| *上席執行役員 | 塚原 義人 | 日本光電東京(株)代表取締役社長 (現 上席執行役員 日本光電東京(株)代表取締役社長) |
| *上席執行役員 | 田村 隆司 | 営業本部長 (現 上席執行役員 営業本部長) |
| (昇格) *上席執行役員 | 黛 利信 | 品質管理統括部長 (現 執行役員 品質管理統括部長) |
| 上席執行役員 | 杉山 雅己 | AED事業推進部長 (現 上席執行役員 AED事業推進部長) |
| 上席執行役員 | 土井 治人 | 用品事業本部長 (現 上席執行役員 用品事業本部長) |
| 執行役員 | 荒金 昌晴 | 技術推進センタ所長 (現 執行役員 技術推進センタ所長) |
| 執行役員 | 会田 洋志 | 商品事業本部長 (現 執行役員 商品事業本部長) |
| 執行役員 | 中川 辰哉 | 生体情報技術センタ所長 (現 執行役員 生体情報技術センタ所長) |
| 執行役員 | 田中 栄一 | 総務人事部長 (現 執行役員 総務人事部長) |
| (新任) 執行役員 | 小澤 秀夫 | 医療機器技術センタ所長 (現 医療機器技術センタ所長) |
| (新任) 執行役員 | 広瀬 文男 | 経営企画室長 (現 経営企画室長) |
| (新任) 執行役員 | 生田 一彦 | 経理部長 (現 経理部長) |

*印は取締役を兼務する執行役員